

平成 18 年度事後評価シート（平成 17 年度に実施した施策）

施策番号	- 7 - (6)	評価年月	平成 18 年 4 月
施策名	自然とのふれあいの推進	担当部局	自然環境局
		評価者	自然ふれあい推進室長 中島 慶二

施策の位置づけ

第二次環境基本計画における位置づけ(第3部)			平成 17 年版環境白書における位置づけ(201 ページ以降)		
政策(章)	2 章	環境保全施策の体系	政策(章)	6 章	自然環境の保全と自然とのふれあいの推進
施策(節)	1 節	6 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進	施策(節)	10 節	自然とのふれあいの推進
その他関連する個別計画		-			

環境白書内「平成 17 年度環境の保全に関する施策」より該当箇所を記載

施策について

施策の目標	< 施策の概要及び求める成果 >				
	自然とのふれあいを求める国民のニーズに的確に応え、自然とのふれあい活動を通じた自然への理解や大切にす る気持ちを育成するとともに、自然とのふれあい活動をサポートする人材の育成・確保や自然とふれあうための機会や情 報の提供を行う。				
予算動向		H15 年度当初	H16 年度当初	H17 年度当初	< 備考 >
	金額(単位:千円)	13,474.578	12,959.233	12,790.841	
	一般会計	13,474.578	12,959.233	12,790.841	
	特別会計	0	0	0	

施策の目標に対する総合的な評価

<p>自然とのふれあい活動のサポート、自然とふれあうための機会や情報の提供、自然とのふれあいの場の整備、及び温泉の保護と適正利用の推進の実施により、自然とのふれあいを求める国民のニーズに応えるとともに、自然とのふれあい活動を通じて自然への理解を深め、自然を大切にす る気持ちの育成が図られ、目標達成に向け進展があった。</p> <p>また、改正温泉法施行規則が施行されたことなどにより、温泉事業者による温泉利用者への情報提供の充実と国民の温泉に対する信頼の回復が図られている。</p>

残された課題・新たな課題

<p>国立公園における自然体験活動の充実及び解説に携わる人材の育成・確保。 地域資源の持続的な保全・活用(エコツーリズム推進)及び情報提供の質及び利便性の向上。 環境教育・環境学習、自然環境の保全・再生等の視点を踏まえた施設整備の重点的・計画的推進。 温泉の持続的かつ適正な利用のため、温泉資源の保護対策などを推進する。</p>

今後の取組

<p>パークボランティアなどの人材の育成・確保を図るとともに自然体験の機会や情報を積極的に提供する。 地域資源の持続的な保全・活用のためエコツーリズムを推進するとともに、インターネット自然研究所の必要なバージョンアップを図る。 環境教育・環境学習、地球環境保全、自然環境の保全・再生、地域の活性化等の視点を踏まえ、省エネルギー設備の導入、木材利用、バリアフリー化等に配慮しつつ、施設整備の重点的・計画的推進を図る。 エコツーリズム推進等による事務の体制強化を図るため、必要な定員要求を行う。 温泉法の運用状況を把握し、温泉の保護及び適正利用の調査、検討を推進する。</p>

施策の方向性		施策の改善・見直し
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
		取組みを引き続き推進
		施策の廃止・完了・休止・中止
		機構要求を図る
		定員要求を図る

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	-a
	機構・定員要求への反映	

当該施策の中の下位の目標及び指標等

下位目標 1	自然公園指導員やパークボランティア及び自然公園のビジターセンター等での自然解説活動を行う者の質の向上を図るなど、自然とのふれあい活動をサポートする人材を育成・確保する。					
指標の名称	(参考)パークボランティア活動人数 (参考)パークボランティア活動地区数の推移					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H - 年度
指標	人	1,616	1,737	1,825		-
	件	36	38	40		-
目標を設定した根拠等	基準年	-	基準年の値	-		
	根拠等	-				
達成状況	<p>国立公園及び国定公園において、約 3,000 人の自然公園指導員が活動した。</p> <p>全国 40 地区において、約 2,000 人のパークボランティアが活動した。国立公園の 10 地区において、パークボランティアの追加登録に係る研修会を実施した。</p> <p>質の高い効果的な自然解説を行うことを目的とした自然解説指導者研修を 4 コース実施した。</p>					

下位目標 2	自然に親しむ運動等により、自然とのふれあいの推進を都道府県等に広く呼び掛けるとともに、ホームページ(インターネット自然研究所及びエコツアー総覧)などにより、自然とのふれあい施設、各種行事、エコツアーの総合情報等を提供するなど、自然とのふれあいの機会と情報の提供を図る。					
指標の名称	エコツアー総覧の登録件数 (参考)子どもパークレンジャー参加者数 (参考)インターネット自然研究所のアクセス数					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H18 年度
指標	件	-	690	1,162		1,000
	人	1,064	834	840		-
	件	897,229(H16.1)	1,163,618(H17.1)	1,321,705(H18.1)		
目標を設定した根拠等	基準年	-	基準年の値	-		
	根拠等	-				
達成状況	<p>「自然に親しむ運動」期間中に全国の地方環境事務所において自然とふれあうための行事を開催するとともに、地方公共団体等にも実施を呼び掛けた。</p> <p>西海国立公園佐世保地区(長崎県佐世保市)において、第 47 回自然公園大会を開催し、環境大臣表彰等を実施した。</p> <p>全国各地の国立公園等の利用拠点 11 地区において、自然保護官(レンジャー)の指導の下、約 800 人の小・中学生が国立公園等のパトロール、利用者の指導啓発、自然探勝路や登山道等の清掃・維持補修、動植物の生息・生態調査、自然観察活動等に取り組むプログラムを実施した。</p> <p>エコツーリズム憲章、エコツアー総覧、エコツーリズム大賞、エコツーリズム推進マニュアル及びモデル事業の 5 つのエコツーリズム推進方策を推進した。中でも、エコツアー総覧については、目標を大きく上回る登録数となった。</p> <p>インターネット自然研究所について、操作性の向上や新たなコンテンツの追加などのバージョンアップを実施し、アクセス数についても着実に増加した。</p>					

下位目標 3	国立・国定公園等の自然公園における優れた自然や里山等身近な自然の中で、国民が自然に学び、自然を体験する、自然との豊かなふれあいの場づくりを推進する。					
指標の名称	(参考)自然公園等利用者数					
指標年度・単位	単位	H15 年	H16 年	H17 年	目標値	H - 年度
指標	千人	916,716	908,118	集計中(H19.3)		-
目標を設定した根拠等	基準年	-	基準年の値		-	
	根拠等	-				
達成状況	<p>全国 28 の国立公園において、国立公園の核心となる特に優れた自然景観を有する地域における自然の保全や復元のための整備、自然学習や自然探勝のためのフィールドの整備、並びに滞在型及び高齢者・障害者対応型の公園利用を推進することによって地域の再活性化を図るための総合的な施設の整備及び歩道・野営場・園地・公衆トイレ等利用の基幹となる施設の整備を推進した。</p> <p>地方の創意工夫を活かした自然と共生する地域づくりを推進するための自然環境整備交付金を創設し、平成 17 年度には、34 都道府県において実施される自然環境整備計画に位置づけられた国定公園の整備、国指定鳥獣保護区における自然再生事業及び長距離自然歩道の整備について交付した。</p>					

下位目標 4	温泉法の適正な運用に努めるとともに、温泉の保護及び効率的利用等に関する調査・検討を実施する。					
指標の名称	(参考)国民保養温泉地年度延宿泊利用人員					
指標年度・単位	単位	H15 年度	H16 年度	H17 年度	目標値	H - 年度
指標	人	15,320,428	15,098,986	集計中(H19.2)		-
目標を設定した根拠等	基準年	-	基準年の値		-	
	根拠等	-				
達成状況	<p>温泉の保護及び効率的利用等に関する調査として「国民保養温泉地における温泉の利用に関する検討調査」、「鉱泉分析法指針改定検討調査」及び「飲用利用基準改定検討調査」などの調査・検討を実施した。</p> <p>温泉の適正利用を図り、温泉利用施設における硫化水素を原因とする事故を防止するため「公共の浴用に供する場合の温泉利用施設の設備構造等に関する基準」を定め、平成 18 年 3 月 1 日付けで告示した。</p> <p>温泉事業者による温泉利用者への情報提供の充実を図るために改正した温泉法施行規則を施行(平成 17 年 5 月 24 日)し、温泉利用施設において、温泉に加水・加温などを行っている場合、その旨及びその理由の掲示を義務づけ、温泉事業者から利用者への情報提供の充実を図った。</p>					

評価・分析(必要性・有効性・効率性等の観点から簡潔に分析)

[必要性]

環境問題への関心の高まりに加え、余暇時間の増大、都市化や高齢化の進行等により、優れた自然風景や野生生物等とのふれあいを求める国民のニーズは高まっており、これらのニーズに対応する施策の必要性は高い。自然とのふれあいについては、資源を持続的に保全しつつ、利用の質の向上を図るためには行政の継続的な支援や普及啓発等が不可欠である。今後とも、人材育成や自然体験活動のより良い手法の模索等、質の高い自然ふれあい活動の提供を行っていくことが必要である。

利用の基盤となる公益性の高い施設整備を行政が行い、その他の収益性のある事業を民間団体が国等の認可を受けて実施している。国立公園の利用拠点等の整備を国が直轄事業として実施し、国定公園の利用拠点等の整備を地方公共団体が実施する。以上の役割分担のもと、行政が担うことが必要な範囲で実施しており、行政による事業実施の必要性が認められる。

国民の温泉に対するニーズの変化や関心が高まりを見せており、温泉法の適正な運用による温泉の保護と適正利用の促進を図る施策を実施し、温泉地を訪れる国民に対して利益を広く享受することが必要である。

【有効性】

自然公園指導員、パークボランティアなど人材の育成・確保を図るとともに、自然体験活動拠点のモデルとなるよう田貫湖ふれあい自然塾で自然体験活動プログラムの検討など先駆的な取組を行い、また、自然観察の森のガイドブック作成など全国各地において自然とのふれあいの機会や情報を積極的に提供し、自然ふれあい活動に寄与した。

都道府県等に対し、自然に親しむ期間中の自然とのふれあいの推進を呼び掛けるとともに、自然観察会の実施やホームページでの情報提供等、自然への理解と関心を高めた。また、地域資源を持続的に保全・活用するエコツーリズムの普及・定着のため、エコツーリズム推進会議による5つの推進方策を推進し、モデル地区における利用のルールやガイダンスの構築、高質かつ多彩な体験プログラムの提供などを行い、環境保全に対する意識の向上に効果的に寄与した。

インターネット自然研究所については、前年同月に比べアクセス数は増加しており、より広範な人々に対して情報提供を行った。

自然公園の利用者数は年間延9億人を超えており、自然公園等事業によって快適な利用施設が整備されることが自然学習・体験に積極的に参加する動機付けとなることから、自然とのふれあいの推進に有効な施策である。温泉利用施設において、新たに加水・加温等の行為に関する掲示を義務付ける等の適正な情報提供の充実を図ることにより、国民の温泉に対する信頼が回復されている。また、国民保養温泉地の年間延宿泊利用人員は1,500万人を超える利用があり、公共的な利用の増進を図る上で有効である。

【効率性】

自然とふれあう機会や情報の提供、自然とのふれあい活動のサポートなどについては、情報の提供とサポートを効率的に実施している。

施設整備に際して、費用便益分析等の事業評価を実施し、コスト以上の効果がある事業を実施するなど、コスト削減に努めており、事業実施にあたっての効率性の向上に努めている。

特記事項

< 昨年からの変更点 >

目標・下位目標について、表現の見直し等適正化を図った。

下位目標1に、より定量的な評価をするため、参考指標として「パークボランティア活動人数」及び「パークボランティア活動地区数の推移」を新たに設定した。

< 内閣としての重要施策等 >

-

予算事項（事務事業）について

当該施策に関する主な政策手段等（法律・税制等）				
-				
下位目標 番号	関連する予算事項名及びその予算額(千円)	H17当初		
		H17当初	H18当初	H19反映
1	自然環境学習指導者育成事業費	4,483	5,000	
	自然公園指導員実施経費	-	2,148	×
	パークボランティア活動推進事業実施経費	-	1,088	×
	自然公園等利用ふれあい推進事業経費	-	-	新
2	自然ふれあい体験学習等推進事業費	15,196	5,000	
	エコツーリズム総合推進事業費	130,291	30,044	
	エコツーリズムモデル事業実施経費	-	101,530	×
	子どもパークレンジャー事業費	-	11,737	
	自然公園等利用推進事業費	2,293	4,962	
	自然公園等利用推進事業実施経費	-	1,877	×
	インターネット自然研究所バージョンアップ事業費	58,960	64,047	
新宿御苑「環境の杜」事業費	8,137	8,262	×	
3	自然公園等事業に必要な経費	10,498,471	10,145,190	
	自然環境整備交付金に必要な経費	1,437,449	1,437,000	
	自然公園等事業工事諸費に必要な経費	595,080	567,810	
4	温泉の保護・適正利用対策費	27,646	26,737	

終期を迎えた予算事項についての分析・検証

予算事項 番号	分析・検証	今後の対応策
1-	予算事項の見直しにより廃止する。	-4 の自然公園等利用ふれあい推進事業経費に一本化して運用することで、より効果的・効率的に運用していく。
1-	予算事項の見直しにより廃止する。	-4 の自然公園等利用ふれあい推進事業経費に一本化して運用することで、より効果的・効率的に運用していく。
2-	当初より平成 16～18 年度の 3 か年で実施することとしているため終期となる。	平成 18 年度で終了し、これを機に新たな展開が求められており、2 - エコツーリズム総合推進事業費において充実強化を図る予定である。
2-	予算事項の見直しにより廃止する。	自然公園等利用ふれあい推進事業経費に一本化して運用することで、より効果的・効率的に運用していく。
2-	当初より平成 14 年～18 年度の 5 か年で実施することとしているため終期となる。	平成 18 年度の「新宿御苑 100 周年事業」をもって終了し、新規の代替案はないが、管理基本計画等にそって、新たな展開が求められており、新宿御苑の一層の充実強化を図る予定である。

< 別紙 > 政策効果把握の手法及び関連指標

施策番号 及び施策名	- 7 - (6) 自然とふれあいの推進	下位目標 1
指標名	(参考)パークボランティア活動人数 (参考)パークボランティア活動地区数の推移	
指標の解説	パークボランティアの延べ活動者数 パークボランティアが国立公園等で活動している地区の数の推移	
評価に用いた 資料等	パークボランティア活動状況報告書	



指標に影響を 及ぼす外部要因	-
-------------------	---

施策番号 及び施策名	- 7 - (6) 自然とふれあいの推進	下位目標 2
指標名	エコツアー総覧の登録件数 (参考)子どもパークレンジャー参加者数 (参考)インターネット自然研究所のアクセス数	
指標の解説	エコツーリズムを実践するエコツアー事業者、宿泊施設等の環境省ホームページへの登録件数 環境省と文部科学省が協力して実施する子どもパークレンジャー事業への参加者数 インターネット自然研究所のホームページへのアクセス数	
評価に用いた 資料等	環境省のホームページによる「エコツアー総覧」の登録件数 H17 年度子どもパークレンジャー事業報告 環境省インターネット自然研究所のアクセス数	



指標に影響を 及ぼす外部要因	-
-------------------	---

施策番号 及び施策名	- 7 - (6) 自然とふれあいの推進	下位目標 3
指標名	(参考)自然公園等利用者数	
指標の解説	国立公園、国定公園、都道府県立公園の利用者数	
評価に用いた 資料等	自然公園等利用者数調べ(環境省)	



指標に影響を 及ぼす外部要因	自然公園等の利用者数は、景気動向、天候状況等により影響を受けることがある。
-------------------	---------------------------------------

施策番号 及び施策名	- 7 - (6) 自然とふれあいの推進	下位目標 4
指標名	(参考)国民保養温泉地年度延宿泊利用人員	
指標の解説	自然とのふれあいを求めて、保健・休養・健康づくりのため国民保養温泉地を宿泊利用した人員数	
評価に用いた 資料等	平成 16 年度温泉利用状況(平成 17 年 2 月)	



指標に影響を 及ぼす外部要因	国民の志向や経済状況、気候や自然災害の発生、温泉地に対する風評等により影響を受ける。
-------------------	--------------------------------------------